

議案第118号

平成30年度

五所川原市下水道事業会計補正予算書

平成30年度五所川原市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 平成30年度五所川原市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成30年度五所川原市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	673,046千円	42千円	673,088千円
第2項 営業外収益	284,858千円	42千円	284,900千円
第5款 浄化槽設置整備事業収益	65,634千円	124千円	65,758千円
第1項 営業外収益	65,634千円	124千円	65,758千円
収 入 合 計	888,897千円	166千円	889,063千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	778,182千円	163千円	778,345千円
第1項 営業費用	683,927千円	163千円	684,090千円
第5款 浄化槽設置整備事業費用	65,634千円	124千円	65,758千円
第1項 営業費用	65,634千円	124千円	65,758千円
支 出 合 計	1,042,573千円	287千円	1,042,860千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条中「125,887千円」を「125,766千円」に、「22,232千円」を「22,229千円」に、「103,655千円」を「103,537千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業資本的収入	994,805千円	167千円	994,972千円
第2項 他会計出資金	220,015千円	167千円	220,182千円
収 入 合 計	1,092,956千円	167千円	1,093,123千円

支 出			
第1款 公共下水道事業資本的支出	1, 120, 692 千円	46 千円	1, 120, 738 千円
第1項 建設改良費	653, 858 千円	46 千円	653, 904 千円
支出合計	1, 218, 843 千円	46 千円	1, 218, 889 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	88, 828 千円	333 千円	89, 161 千円

平成30年11月29日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

補正予算に関する説明書

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の
2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 平成30年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画
- 2 平成30年度五所川原市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 平成30年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書
- 4 平成30年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表

1 平成30年度五所川原市下水道事業会計補正予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業収益			888,897	166	889,063
1 公共下水道事業 収 益			673,046	42	673,088
	2 営業外収益		284,858	42	284,900
		2 他会計負担金	97,537	42	97,579
5 浄化槽設置整備 事業収益			65,634	124	65,758
	1 営業外収益		65,634	124	65,758
		1 他会計負担金	65,634	124	65,758

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
事業費用			1,042,573	287	1,042,860
1 公共下水道事業 費 用			778,182	163	778,345
	1 営業費用		683,927	163	684,090
		3 総 係 費	53,040	163	53,203
5 浄化槽設置整備 事業費用			65,634	124	65,758
	1 営業費用		65,634	124	65,758
		1 総 係 費	65,634	124	65,758

(資本的收入及び支出)

収 入

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的收入			1,092,956	167	1,093,123
1 公共下水道事業 資本的收入			994,805	167	994,972
	2 他会計出資金		220,015	167	220,182
		1 他会計出資金	220,015	167	220,182

支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)
資本的支出			1,218,843	46	1,218,889
1 公共下水道事業 資本的支出			1,120,692	46	1,120,738
	1 建設改良費		653,858	46	653,904
		1 管きよ建設費	75,858	46	75,904

2 平成30年度五所川原市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 185,195
減価償却費	539,479
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	180
長期前受金戻入額	△ 267,541
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息及び企業債取扱諸費	135,545
有形固定資産除却費	7,625
未収金の増減額 (△は増加)	36,285
未払金の増減額 (△は減少)	△ 42,019
引当金の増減額 (△は減少)	△ 305
小計	<u>224,053</u>
受取利息及び受取配当金	1
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 135,545
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>88,509</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 881,323
国庫補助金等による収入	<u>415,107</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 466,216</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	599,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 643,212
他会計からの出資による収入	<u>311,949</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>268,337</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 109,370
資金期首残高	<u>277,977</u>
資金期末残高	<u><u>168,607</u></u>

3 平成30年度五所川原市下水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	15	7	228	26,967		13,968	41,163	14,769	55,932
	資本勘定支弁職員		4		16,017		8,526	24,543	8,686	33,229
	合 計	15	11	228	42,984		22,494	65,706	23,455	89,161
補正前	損益勘定支弁職員	15	7	228	26,951		13,834	41,013	14,632	55,645
	資本勘定支弁職員		4		16,060		8,490	24,550	8,633	33,183
	合 計	15	11	228	43,011		22,324	65,563	23,265	88,828
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	16		134	150	137	287
	資本勘定支弁職員		0		△ 43		36	△ 7	53	46
	合 計	0	0	0	△ 27		170	143	190	333

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	606	9,739	6,858	671	522	930	360	360	18	2,430
	補 正 前	594	9,747	6,670	657	558	930	360	360	18	2,430
	比 較	12	△ 8	188	14	△ 36	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△27	給与改定に伴う増加分	68	給与改定に伴う増分	平均改定率 0.18%
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△95	職員の異動等に伴う減分	
手当	170	給与改定に伴う増加分	220	給与改定に伴う増分	期末手当 15 勤勉手当 205
		その他の増減分	△50	職員の異動等に伴う減分	扶養手当 12 通勤手当 △36 期末手当 △23 勤勉手当 △17 寒冷地手当 14

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
平成30年11月1日現在	平均給料月額(円)	324,073
	平均給与月額(円)	342,528
	平均年齢(歳)	43歳4月
平成29年11月1日現在	平均給料月額(円)	311,925
	平均給与月額(円)	330,817
	平均年齢(歳)	41歳5月

(2) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	9.1
	4 級	6	54.5
	3 級	1	9.1
	2 級	2	18.2
	1 級	1	9.1
	計	11	100.00
平成29年11月1日現在	7 級		
	6 級		
	5 級	1	8.3
	4 級	6	50.0
	3 級	1	8.3
	2 級	3	25.1
	1 級	1	8.3
	計	12	100.00

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

(3) 期末手当 ・ 勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.025	2.225	4.25	有	
補正前	2.025	2.175	4.20	有	
一般会計の制度	2.025	2.225	4.25	有	

4 平成30年度五所川原市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土	地		195,104	
ロ 建	物	1,480,750		
		減価償却累計額	<u>△ 774,600</u>	706,150
ハ 構	築	20,558,490		
		減価償却累計額	<u>△ 6,384,697</u>	14,173,793
ニ 機	械及び装	2,896,993		
	置	減価償却累計額	<u>△ 1,810,633</u>	1,086,360
ホ 車	両運搬	14,986		
	具	減価償却累計額	<u>△ 6,435</u>	8,551
ヘ 工	具器具及び備	6,831		
	品	減価償却累計額	<u>△ 5,553</u>	1,278
ト 建	設仮勘			281,955

有形固定資産合計

16,453,191

(2)無形固定資産

イ 電	話加入		<u>2,556</u>	
-----	-----	--	--------------	--

無形固定資産合計

2,556

(3)投資その他の資産

イ 所	の他	投	資	
				<u>40</u>

投資その他の資産合計

40

固定資産合計

16,455,787

2 流動資産

(1)現金・預金

168,607

(2)未収金

43,275

(3)貸倒引当金

△ 790

流動資産合計

211,092

資産合計

16,666,879

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		6,553,654	
固定負債合計		<u>6,553,654</u>	6,553,654
4 流動負債			
(1) 企業債		543,026	
(2) 未払金		31,683	
(3) 引当金		6,060	
流動負債合計		<u>6,060</u>	580,769
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,352,216	
(2) 収益化累計額		<u>△ 6,778,374</u>	
繰延収益合計			<u>6,573,842</u>
負債合計			<u>13,708,265</u>

資本の部

6 資本金			4,101,855
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	6,290		
ロ 補助金	5,211		
ハ 負担金等	<u>46,615</u>		
資本剰余金合計		58,116	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>1,201,357</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,201,357</u>	
剰余金合計			<u>△ 1,143,241</u>
資本合計			<u>2,958,614</u>
負債資本合計			<u>16,666,879</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

五所川原市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び浄化槽設置整備事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
漁業集落排水事業	漁業集落における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
浄化槽設置整備事業	下水道処理区域外における、し尿・生活雑排水等の処理のための浄化槽設置費に対する助成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道 事業	農業集落排水 事業	漁業集落排水 事業	浄化槽設置 整備事業	合計
営業収益	359,456	5,641	15,206	7,394	0	387,697
営業費用	667,979	59,916	75,733	43,498	65,727	912,853
営業損益	△ 308,523	△ 54,275	△ 60,527	△ 36,104	△ 65,727	△ 525,156
経常損益	△ 135,756	△ 14,271	△ 25,250	△ 9,808	0	△ 185,085
セグメント資産	13,362,453	1,099,591	1,392,412	811,148	1,275	16,666,879
セグメント負債	11,029,073	883,383	1,111,045	683,489	1,275	13,708,265
その他の項目						
他会計繰入金	97,579	14,153	13,134	7,103	65,758	197,727
減価償却費	410,616	44,571	51,436	32,856	0	539,479
特別利益	1	1	1	1	0	4
特別損失	51	21	21	21	0	114
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	826,076	926	9,684	0	0	836,686

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	660,504円
1年超	165,126円
計	825,630円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金6,384千円を使用する見込みである。また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金610千円を使用する見込みである。